

神戸港の経済効果推計結果の解説

1 就業者数

(1) 港湾物流関連産業

港湾物流関連産業については、全体として1,426人増加している。その中で、増加に最も寄与している業種は、港湾建設である(+3,180人)。これは、国際コンテナ戦略港湾政策の関係で建設工事費が増加したことによるものと考えられる。

ついで、倉庫業(+818人)とトラック輸送業(+461人)が寄与しており、これらは、国際コンテナ戦略港湾政策の関係で貨物が増加したことによるものと考えられる。

一方、減少している業種をみると、運輸に附帯するサービス業が最も減少している(▲1,340人)。これには、貨物運送取扱業や運送代理店等が含まれており、減少の理由としては、独立等により事業所数が増えたことにより、競争が激化し、生産性が向上し、全体としては、従業者数が減少したことが考えられる。

ついで、減少している業種は、港湾運送業(▲646人)や、沿海海運業(▲401人)である。この理由としては、港湾運送業については、事業所数と付加価値額が増加していることから、生産性の向上によるものと考えられる。また、沿海海運業については、明石海峡大橋の開通や、高速道路の大幅な割引などにより、フェリー就航数が減少したことが考えられる。

(2) 港湾活用産業

港湾活用産業については、全体として951人減少している。その中で、減少に最も影響している業種は、ゴム製造業である(▲1,840人)。理由としては、製造業の海外進出等の産業構造の変化によることが考えられる。

また、卸売市場も減少している(▲1,763人)。これは、卸売を通さないスーパー等の小売拡大等の流通構造の変化によるものと考えられる。

一方、最も増加している業種は、造船業である(+1,861人)。ついで、鉄道車両製造業である(+1,111人)。この理由としては、平成27年春の北陸新幹線の開業や平成28年3月の北海道新幹線の開業に伴う車両製造の増加が影響していると考えられる。

また、中古車・建機販売業も増加している(+335人)。これは、ポートアイランド等へ中古車・建機販売会社の立地が増加したためと考えられる。

なお、貿易業の就業者数が減少している(▲2,231人)。これは、輸入品を加工し、自社ブランドで販売し、メーカーとなっている事業者や、個人輸入の割合が増加し、貿易を専業とする事業者が減少していることが影響していると考えられる。

(3) 港湾親水関連産業

港湾親水関連産業については、全体として576人減少している。その中で、減少に最も影響している業種は、娯楽業である(▲555人)。この理由としては、テーマパークの閉園や、ゲームセンターや映画館等の減少と考えられる。

ついで、道路旅客運送業である(▲371人)。この理由としては、タクシーの需要減少や、運転手の成り手の減少、タクシーの法人利用の減少が考えられる。

なお、卸売・小売業（卸売市場、中古車・建機販売業、繊維品卸売業、再生資源卸売業、貿易業を除く）は、1,440人減少しているが、卸売・小売業のうち、貿易業は、平成28年では親水地区（臨港地区と港頭地区）の人数（2,803人）を控除したが、平成15年は貿易業の町丁別データが公表されておらず、控除していないので、前回は過大評価であったと考えられる。実質的には、コンビニエンスストアの増加や、2008年の大規模生活関連製品販売店舗の開業等により、従業者数は増加していたものと考えられる。

一方、増加している業種は、不動産取引業、不動産賃貸業・管理業（+1,042人）や飲食店・持ち帰り・配達飲食サービス業・宿泊業（+605人）である。これは、臨港・港頭地区に相次いで新しいホテルが開業したことによると考えられる。

2 付加価値額

（1）港湾物流関連産業

港湾物流関連産業について、1,394億9千万円の増加に最も寄与している業種は、運輸に付帯するサービス業である（+694億6千3百万円）。この理由としては、貨物運送取扱業の増加が著しいことが考えられる。ついで、港湾運送業（+364億5千万円）、港湾建設（+99億7千9百万円）、トラック輸送業（+81億9百万円）である。これらは国際コンテナ戦略港湾政策の関係で貨物が増加したことによるものと考えられる。

一方、最も減少している業種は、官公庁サービスである（▲49億2千百万円）。この理由としては、市役所や税関等の行財政改革に伴う職員の減少などが考えられる。

（2）港湾活用産業

港湾活用産業について、442億1千万円の減少に最も影響している業種は、ボイラ・原動機製造業である（▲695億8千7百万円）。ついで、造船業である（▲172億7千4百万円）。

一方、最も増加している業種は、食料品製造業である（+268億4千7百万円）。ついで、貿易業である（+95億3千5百万円）。

（3）港湾親水関連産業

港湾親水関連産業について、88億7千万円の増加に最も寄与しているのは、飲食店・持ち帰り・配達飲食サービス業・宿泊業である（+191億6百万円）。この理由としては、臨港・港頭地区におけるホテルの開業によるものと考えられる。

ついで、増加に寄与しているのは、卸売・小売業（卸売市場、中古車・建機販売業、繊維品卸売業、再生資源卸売業、貿易業を除く）である（+182億5千2百万円）。

一方、減少しているのは、不動産取引業、不動産賃貸業・管理業である（▲207億8千4百万円）。ついで、娯楽業である（▲37億7千3百万円）。この理由としては、テーマパークの閉園や、ゲームセンターや映画館等の減少と考えられる。

3 間接効果について

全体として間接効果が減少しているが、これは平成15年と平成23年で誘発効果の低下等が考えられる。具体的には、生産技術の変化（省資源化、省エネルギー化等に伴う原材料費率の低下）、販売経路の変化（他地域からの購入の増加）によるものと考えられる。